

東京都の子供政策・少子化対策の推進体制

バックキャスト

アジャイル

都政の羅針盤である「未来の東京」戦略に掲げられた**2040年代の東京の姿**を目指し、**バックキャスト**の視点からそこに向かう道筋を定めた上で、

アジャイルに「こども未来アクション」と「東京都の少子化対策」を**毎年度改定**するなど、**都独自の機動的な取組**を推進

「こども未来アクション」

子供目線で捉え直した
政策の「現在地」と、子供との対話を通じた
「継続的なバージョンアップの指針」



「東京都の少子化対策」

東京都の少子化対策を
総合的に推進するための
アクションプラン



連携

法律に基づく計画（法定計画）

計画期間：2020年度から2024年度までの **5年間**

「東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）」

- 「子ども・子育て支援法」「次世代育成支援対策推進法」「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく、福祉、保健、医療、雇用、教育などにわたる子供・子育て支援の総合計画



「東京都子供・若者計画（第2期）」

- 「子ども・若者育成支援推進法」に基づき策定
- 全ての子供・若者が健やかに成長し、円滑に社会生活を営むことができる社会の形成を目指す



<コラム>「都道府県こども計画」への都の対応

- 「こども未来アクション」、「東京都の少子化対策」を基軸に、スピーディーかつ効果的に子供政策・少子化対策をバージョンアップしていくとともに、引き続き、「東京都子供・子育て支援総合計画」、「東京都子供・若者計画」を策定
- 2023年12月に策定された「こども大綱」の政策目的と軌を一にして、引き続き子供政策・少子化対策を推進

こども大綱

- ☞ 従来の「少子化社会対策大綱」、「子供・若者育成支援推進大綱」及び「子供の貧困対策に関する大綱」を一元化するとともに、必要な子供施策を盛り込むことで、総合的かつ一体的に子供施策を推進
- ☞ こども基本法第10条では、政府が定める「こども大綱」を勘案した「都道府県こども計画」の策定が都道府県の努力義務とされている。
- ☞ 都道府県こども計画は、「次世代育成支援対策推進法」や「子ども・子育て支援法」に基づく都道府県計画などと一体のものとして作成することができる。

都道府県こども計画

こども大綱

少子化社会対策大綱

子供・若者育成支援推進大綱

子供の貧困対策に関する大綱

次世代育成支援対策推進法
子ども・子育て支援法

都における子供政策・少子化対策の推進体制

都独自 東京都の少子化対策

法定計画 東京都子供・若者計画

法定計画 東京都子供・子育て支援総合計画

都独自 こども未来アクション